

# 令和7年度の決算状況

## 1 一般会計決算の概要

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
歳入総額 (a)	238,162,696	246,602,085	△ 8,439,389	△ 3.4 %
歳出総額 (b)	219,294,407	229,543,452	△ 10,249,045	△ 4.5 %
形式収支 (c) = (a) - (b)	18,868,289	17,058,633		
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	11,823,175	8,865,643		
実質収支 (e) = (c) - (d)	7,045,114	8,192,990	△ 1,147,876	△ 14.0 %

## 2 前年度決算額からの主な増減要因

※増減額及び増減率は千円単位で計算

### (1) 歳入

(単位：億円)

款	7年度	6年度	増減額※	増減率※	主な増減要因
1 市 税	1,257.2	1,467.7	△ 210.5	△ 14.3 %	個人市民税 +40.8億円 法人市民税 △255.9億円
11 地方特例 交 付 金	4.6	26.3	△ 21.7	△ 82.5 %	地方特例交付金 △21.3億円
16 国庫支出金	333.0	325.0	8.0	2.5 %	児童手当負担金 +20.7億円 物価高対応子育て応援手当補助金 +13.0億円 物価高騰対応地方創生臨時交付金 △21.3億円
17 県支出金	135.6	116.9	18.7	16.0 %	G I G A スクール構想推進補助金 +13.9億円 障がい者自立支援事業費負担金 +2.5億円
20 繰 入 金	137.6	48.3	89.3	184.7 %	財政調整基金繰入金 +44.4億円 都市高速鉄道整備基金繰入金 +20.0億円

### (2) 歳出

(単位：億円)

款	7年度	6年度	増減額※	増減率※	主な増減要因
2 総 務 費	250.2	382.7	△ 132.5	△ 34.6 %	財政調整基金積立金 △37.0億円 地域づくり振興基金積立金 △100.0億円
3 民 生 費	793.4	753.0	40.4	5.4 %	児童手当給付費 +22.8億円 物価高対応子育て応援手当 +13.0億円 物価高騰対応重点支援給付金 △33.1億円
4 衛 生 費	196.1	218.7	△ 22.6	△ 10.3 %	地域医療センター施設等整備費 +14.7億円 脱炭素社会推進基金積立金 △49.9億円
8 土 木 費	316.2	394.6	△ 78.5	△ 19.9 %	都心環境計画推進基金積立金 △36.0億円 若林駅付近連続立体交差事業 △47.5億円
9 消 防 費	120.8	79.0	41.8	52.8 %	通信施設整備費 +37.9億円
10 教 育 費	342.9	310.7	32.2	10.4 %	G I G A スクール構想推進費 +31.4億円

## 3 市税の推移

